

異文化コミュニケーション研究所

2010年度活動報告

(1) 研究プロジェクト紹介

●「変容する異文化接触場面とグローバリゼーションの行方」(継続)

代表: サウクエン・ファン (本学留学生別科別科長・国際コミュニケーション学科教授)

研究協力者: 石田由美子 (ベトナムホーチミン市師範大学日本語学科講師)
高 民定 (千葉大学文学部准教授)
齋藤真美 (大東文化大学国際交流センター非常勤講師)
中川康弘 (首都大学東京大学院博士課程)
村岡英裕 (千葉大学文学部教授)

〈研究概要〉

本研究は、グローバリゼーションの浸透とともに日本滞在が長期化しつつある外国人の言語問題(コミュニケーション問題を含む)に対する言語教育、言語政策を考えるための理論的な枠組を構築することを目的とする。外国人の言語問題に関しては従来、マクロな視点からは言語政策、移民教育、多文化共生社会の枠組で、またミクロな視点からは異文化コミュニケーションあるいは接触場面研究の枠組で扱われてきた。本研究では、従来、「日本語母語話者-日本語非母語話者」という範疇から研究されることの多かった接触場面研究に対して、そうした範疇に収まりきれない外国人居住者(例えば、日本語を含む複数の言語を日常的に使用する人、あるいは日本語を使用しない人)の言語問題を「接触場面の変容」として捉え直す。また、彼らの出身地域における言語環境の特徴を考慮し、特定の言語環境に影響を受けた1人の言語使用者としての外国人の言語問題を扱

う、ミクロとマクロの両方の視点を取り入れた接触場面の新たな枠組を創出する。

主な研究活動の予定としては、毎年度4-5回の研究会を神田外語大学または千葉大学で開催する。研究会では、専門家のみならず、生活者としての外国人を招き、内省報告や、話題提供などを通して、研究のネットワークを拡げていきたい。

また、国内調査では対象とする外国人居住者は非英語圏出身とし、出身地域によって抽出し、彼らの経験してきた言語環境と現在の日本での言語問題を明らかにする。出身地域の言語環境のタイプにバラエティを持たせるために香港、韓国、東ヨーロッパ、ベトナム、フィリピンの5つの地域の外国人を中心とする。また、日本社会における接触場面の全容を明らかにするために、ホスト側の日本人の言語使用の実態と言語意識についても調査を行う予定である。

●「ビジネス・エシックス」(継続)

代表: ギブソン松井佳子(本学異文化コミュニケーション研究所所長・英米語学科教授)

研究協力者: 加藤泰史(南山大学)

勝西良典(上智大学)

島田信吾(デュッセルドルフ大学)

モースミュラー(ミュンヘン大学)

〈研究概要〉

2009年度に発足した新規共同研究プロジェクト「ビジネス・エシックス: 倫理的規範性と異文化間コンフリクトの諸相を考える」は、近年のグローバル化の流れのなかで、多国籍企業のしめる意味が増大する一方、企業が各々の文化に依拠した企業風土を持つがゆえにグローバルスタンダードを形成することが大変むずかしい状況を捉えて、この調停方法を検討する目的をもつものである。例えば次のような問いが焙り出されてこよう。

グローバルコンパクトを各々の国が規範化することが実際問題としてできるのだろうか？ このグローバルコンパクトを評価しその規範化に向けた取り組みとして導入された CSR には社会の文化的差異がどのような形で反映されているのであろうか？ このような問題意識を押し進めるなかで、次のステップとして、企業活動と環境問題に目を向けその相互関係に文化的差異および異文化間コンフリクトがどのように関わっているか個別事例を取り上げながら理論的に考察していきたい。ビジネス・エシックスの〈普遍〉と〈個別〉を理論と実践の両側面からアプローチを加えながら、グローバル・エシックスとしてのビジネス・エシックスの形はいかなるものでありえるのかその可能性を探っていきたくて考えている。

実施期間は4年である。本年度7月に本研究所主催のシンポジウムを開催した。(後述の(4)を参照のこと)

●「東アジアの経済統合をめぐる人の移動」(最終年度)

代表: 奥島美夏(本学異文化コミュニケーション研究所講師)

研究協力者: 岩井美佐紀(本学国際言語文化学科准教授)

大木博文(拓殖大学非常勤講師)

小高 泰(拓殖大学非常勤講師)

鈴木伸枝(千葉大学文学部教授)

中川康弘(首都大学東京大学院博士課程)

新美達也(中央大学大学院博士課程)

服部美奈(名古屋大学大学院准教授)

林 史樹(本学韓国語学科准教授)

吉田正紀(日本大学国際関係学部教授)

〈研究概要〉

最終年度にあたる本年は、東アジア諸国におけるこれまでの研究調査成果をまとめるとともに、人口動態・疾病構造などによっても大きく異なる医療・福祉政策の諸相を明らかにするため、3回のワークショップを行っ

た(後述の(4)を参照のこと)。その他、研究代表者による日本大学、南山大学、経済同友会、千葉県域コンソーシアムなどの招聘講演にて成果の社会還元にも努めた。

●国際文化振興会と「幻の英文日本百科事典」(継続)

代表: 和田 純(本学異文化コミュニケーション研究所特別顧問・国際コミュニケーション学科教授)

〈研究概要〉

関連資料の収集・分析を継続した。

●戦後日本政治と外交(継続)

代表: 和田 純(同上)

〈研究概要〉

資料の整理・分析を継続し、取材等に協力した。

(2) 調査プロジェクト

●国立公文書館アジア歴史資料センター委託「日本国内所在の主要アジア歴史資料」

代表: 和田 純(本学異文化コミュニケーション研究所特別顧問・国際コミュニケーション学科教授)

〈調査概要〉

和田と土田宏成(本学国際コミュニケーション学科准教授)で実施して来た4年間の調査結果を増補し、最終版をアジア歴史資料センターのホー

ムページで「国内所在資料調査報告書」(<http://www.jacar.go.jp/houkoku/houkoku.html>)として公開した。

(3) 学内講演会報告

●第 63 回 (5 月 27 日)〈シリーズ：多文化共生の未来とジレンマ〉

「第二言語としての日本語 (JSL) 教育の考え方・進め方——千葉県公立中学校の現場から——」

松本光弘 (千葉県八千代市立睦中学校教頭)

グローバル化に伴い外国人人口が急増する日本国内では、定住化する労働者や結婚移民の子弟の教育問題も各地で深刻化している。特に、ここ数年の金融危機の影響で自動車製造などの工場を解雇された日系南米人の子供たちが、いわゆる外国人学校から日本の小中学校へ転入したり、そのいずれの学校にも学費が払えず通学を断念したりするケースが増えている。

その中で、千葉県八千代市では地元農家の産品を利用した食品加工業が不況によらず成長を続けており、そこへ流入する外国人労働者の子弟も周辺小中学校に急増した。日本語指導を必要とする児童生徒数は現在小学校に 139 人、中学校で 57 人おり、うち約半数が食品加工工場の集中する工業団地の地域内に住んでいる。児童の 4 分の 3 強がブラジル、ペルー、フィリピンの 3 国籍からなる。このような急激かつ局地的な変化に対して、各学校や地元教育委員会は全力で対処を試みたが、現実には十分な加配教員やチューターなどを確保する予算が取れず、また日本語さえできれば問題解決とみなす、外国人生徒の母語ができる協力者に指導そのものも任せてしまう、などの問題もあるという。

よって、最近では外国人生徒にとって第二言語となる日本語 (Japanese as a Second Language: 略称 JSL) カリキュラムを、中部地方などの先進地域の事例に基づいて参照し、生徒のアイデンティティや日本・日本人との共感性も育てる教育、すなわち母国文化や母語の尊重・維持をめざす教育の在り方を模索している。折しも千葉県庁委託の多文化社会づくり推進事業

(神田外語大学多文化共生研究会を含む)や県警外国人集住地域総合対策協議会なども八千代市への支援に乗り出しており、神田外語大学教員・学生有志のサポーターグループを含めた各方面と提携しつつよりよい指導システムをめざしている。

●第64回(5月28日)〈シリーズ:親密圏の異文化問題を考える〉第3回
「急増する国際結婚、なぜ?」

李洙任(龍谷大学経営学部教授)

日本では国籍や民族、文化の異なる人々が出会い、結婚するケースが増えている。〈親密圏の異文化問題を考える〉シリーズ第3回にあたる本講演では、このような日本の国際結婚についてその歴史的・社会的背景から、国際結婚の実情と問題点が指摘された。講師の李洙任氏は在日コリアン三世で、留学先のアメリカでイラン人男性と出会い、国際結婚をしている。よって本講演は、講師自身の経験を交えつつ、当事者の視点で語られた。

これまで日本の国際結婚といえば、西洋人男性と日本人女性の組み合わせがイメージされてきた。しかし、近年の国際結婚の急増の要因となっているのは、日本人男性とアジア出身女性との結婚である。このようなステレオタイプからの脱却が日本の国際結婚を考える出発点となるであろう。

国際結婚をする際、その制度と手続きは国によって異なるが、日本の場合は戸籍制度が前提となっており、外国人配偶者は戸籍がない状況下にある。さらに、重国籍への理解も進んでおらず、対外的には国際社会をアピールしていながら、国内は未だ閉ざされたままであるという日本社会の問題が浮き彫りになった。

ゆくゆくは統合されるであろうアジアにおいて、日本がこだわる国民国家という概念は時代にはそぐわない。今後、異文化を乗り越え、共通の価値観を構築することが重要となるが、国際結婚はその先駆けとして位置づけられる。

講演後の質疑応答では、実際に国際結婚家庭に関わりのある聴講者から戸籍の問題や家族との言語問題、異文化問題について議論が繰り広げられ

た。すべての質問に対して講師が、専門家として、また多くの困難を乗り越えてきた当事者として明るく力強くメッセージを送っていたのが印象的であった。(今千春・留学生別科非常勤講師)

●第 65 回 (6 月 11 日) 〈シリーズ: 親密圏の異文化問題を考える〉第 4 回
「留学生と一緒に本音で語ろう! 国際結婚を考える: 異文化間コンフリクトの視点から」

アンナ (本学留学生別科学生・スペイン出身)

チュック (本学留学生別科学生・ベトナム出身)

フリッツ (本学留学生別科学生・インドネシア出身)

田邊知恵美 (本学英米語学科学生)

小谷野早織 (本学英米語学科学生)

藤本真央 (本学スペイン語学科学生)

「親密圏の異文化問題を考える」シリーズ第 4 回にあたる今回は、国際結婚について、特に避けられない問題の 1 つである異文化間コンフリクトについて議論が行われた。パネリストはスペイン・ベトナム・インドネシアからの留学生 3 名と日本人学生 3 名の計 6 名、司会進行はギブソン松井佳子本研究所所長であった。

国際結婚はステレオタイプが多く、日本人女性にとって西洋系の男性との結婚は憧れであった。これは、日本の西洋文化への憧れが根底にあり、逆に西洋のアジアへの憧れもあるという。こうした互いの出身国のイメージから国際恋愛・結婚に発展した場合、相手を個人として見ているのかという問題が生じる。互いに主体性を持ち、相手と向き合うことが重要であるという指摘がなされた。

実際の国際結婚で直面する問題としては、どこに住むかという問題、言語の問題が取り上げられた。

どこに住むかという問題は、自身の自己実現や老後など人生設計に関わる問題で、一方が自己実現をすると、一方が自身の自己実現を諦めなければならない状況も生じる。また、相手の国に長年住んだとしても、老後に

は母国回帰を考える可能性があるという問題も挙げられた。

さらに、国際結婚における大きな問題は、言語の問題である。共通言語の選択、母国語以外の言語で本当の自分を伝えられるのか、相手を本当に理解できるのかということについて、活発な議論が交わされた。また子どもが生まれた場合、親の言語を継承すべきかについても様々な意見が出された。こうした問題は、言語が社会的有益性だけではなく、個人が持つコミュニケーション・リソースの一部であることを表している。

最後に、酒井邦弥本学学長の国際結婚を乗り越えるには若さと愛が必要であること、老後は誰にとっても予測不可能なものであるというコメントから、結婚が人生において重大なテーマであることが改めて示された。

(今千春・留学生別科非常勤講師)

●第66回(6月21日)「日本の外資系企業で働くために：採用担当マネージャーからの提言！」

カロリーナ・グリュンシュロス (ヘンケルジャパン株式会社/
採用・研修部門マネージャー)

ヘンケルジャパン株式会社／採用・研修部門マネージャーである講師は、母国ドイツの他、10代の頃より米国、フランス、日本ででの在住経験を持つ。フランスにてMBA取得後、ドイツで経営学とマネジメントの分野の博士号を取得した。2008年にヘンケルジャパン株式会社に入社し、現在に至っている。

本講演では、日本におけるヨーロッパ外資系企業のリクルート・マネージャーとしての立場から、日本企業と外資系企業の違い、外資系企業が求める人材、さらに戦略的なキャリア計画から将来の見通しまで、講師自身の経験やさまざまなエピソードを交えながら詳細に説明された。

外資系企業は、長期雇用および年功序列に基づく日本企業とは異なり、労働の移動性や能力主義を基盤としている。このような外資系企業が求める人材に対し、言語スキル、プロフェッショナル・スキルそしてプロアクティブな人間性すべてを兼ね備えていることが重視される。

これらを踏まえた上で、戦略的なキャリア・プランを作成することが必要となる。特に、大学在学中から卒業後のライフ・プランを見据えて行動すること、積極的に大学外の企業展示会やインターンシップに参加すること、そしてネットワーキングの重要性が強調された。さらに、言語能力の向上に関しては、長時間の単純接触による言語習得、外国人とのコミュニケーション能力の重要性が指摘された。

講演後の質疑応答では、学生から多くの質問があがった。ここで講師が主張していたのは、まずは自身がどのような産業に携わりたいかを決定すること、そして実際に行動に移すことであった。以前とは異なり現在はステイタスにかかわらず個人と個人がつながる時代で、学生にも数多くのチャンスがある。そのような中で今回のレクチャーは、学生の将来のキャリア・プランおよびライフ・プランを設計する上で参考になる講演であった。(今千春・留学生別科非常勤講師)

●第 67 回 (10 月 6 日) 「異文化コミュニケーションと通訳翻訳」

小坂貴志 (本学外国語学部英米語学科准教授)

講師の小坂氏は、米国の大学および大学院にて通訳通訳を専攻し、現在は本学英米語学科に設置された通訳翻訳課程において教育に携わっている。

講師は異文化コミュニケーションを異質性、他者性との邂逅 (接触) と定義し、異文化間での対話には多声性が大きく関わっているとす。そして、この「声」という概念に着目すると、通訳とは原作の声を聞く行為として捉えられ、異文化コミュニケーションのプロセスとして位置づけられるという。

本講演では、通訳翻訳における誤解や誤訳を異文化コミュニケーションの問題として捉え、戦時中の誤訳が大事件のきっかけとなった事例、司法通訳において通訳者が置かれる立場、ビジネス翻訳における何気ない文章の誤訳、機械翻訳の問題と解決法、英語歌詞、映画タイトルの誤訳例などが解説された。また、学校名や商品名などの名前を翻訳する際の問題が取

り上げられ、翻訳する言語の文化背景をいかに反映すべきかが困難かつ重要であることが指摘された。

質疑応答では、主に翻訳通訳のローカライズの問題、個人間における日常レベルでの通訳の問題などについて議論が交わされた。特にローカライズの問題は、文化翻訳の不可能性の議論に発展し、翻訳通訳が抱える課題が再び浮き彫りにされた。また、日常レベルでの通訳においては、必要な情報伝達と相手への配慮の不一致という問題が指摘されたが、基本的には専門通訳者であっても相手を傷つけないという前提があることが明らかにされた。最後に、誰のために通訳をするのか、通訳によってどのようなコミュニケーションを成立させようとするのか、それによって訳質を変えていくべきだという点が強調され、改めて通訳翻訳が異文化コミュニケーションのプロセスであることが示された。

(今千春・留学生別科非常勤講師)

●第68回(11月5日)〈シリーズ:親密圏の異文化問題を考える〉第5回
「留学生と一緒に本音で語ろう! 異文化体験とアイデンティティ」

セロム(本学留学生別科学生・韓国出身)

オフ(本学留学生別科学生・タイ出身)

ヴィ(本学留学生別科学生・ベトナム出身)

秋山未希(本学英米語学科学生)

藤村千絵里(本学英米語学科学生)

関口里穂(本学英米語学科学生)

「親密圏の異文化問題を考える」シリーズ第5回にあたる今回は、「異文化体験とアイデンティティ」というテーマで、韓国・タイ・ベトナムからの留学生3名と外国語や異文化学習を始めて間もない学部1年生3名をパネリストとして迎え、ギブソン松井佳子本研究所所長の司会進行により議論が行われた。

まず、留学生、日本人学生それぞれの立場から異文化に関して驚いたことを話し合ったところ、自己主張の仕方、および時間の捉え方の違いにつ

いての問題が浮かび上がった。日本人が自己主張をしないということは一般的によく言われる問題点であり、本シリーズにおいても同様に話題になった。中には、米国でも自己主張の少ないおとなしい人がいるという話もあったが、公的な場で必要とされる発言力についてはやはり日本人は弱いのではないかという指摘がなされた。時間については、パネリストの留学生全員が日本では時間に関して正確だと感じていた。いずれの留学生もこれを日本の良い文化であるとし、日本では自身も合わせて生活していると話していた。しかしこれは、時間を守る日本の文化を良い文化と普遍的に価値づけてしまうことへの危険もはらんでいる。果たして「良い文化」と「悪い文化」というものが存在するのか、この文化の価値づけは異文化の最終的な問題につながっていく。

また、異文化をいかに受け入れるかという点については、アイデンティティの問題が大きく関わってくるのが指摘された。異文化体験には、頭で理解できるレベルから身体的に受け入れられないレベルまでである。異文化環境でさまざまなレベルの体験をすることが個人のアイデンティティに影響を及ぼす、つまり、1つ1つの体験が自己をつくりあげていくのだという。今後は、異文化体験に対して自己を形成するプロセスとして捉える視点が必要であることが提示された。（今千春・留学生別科非常勤講師）

●第 69 回（11 月 19 日）「永井荷風の東京再表現戦略：現実的かつ象徴的な都市空間としての路地空間の文学的表象」

エヴリン・シュルツ（ミュンヘン大学日本センター日本学教授）

1968 年の明治維新による文明開化を機に、江戸は東京に改められ、近代化および都市化が推し進められてきた。それに伴い、江戸時代の庶民生活は様変わりし、江戸の町の風景は消失した。江戸の至る所で見られた路地もそのような都市景観の 1 つであるが、近年この路地が再評価される動きがある。果たしてこれにはどのような意味があるのだろうか。

講師は、近現代日本文学と都市学を専門としており、特に都市空間と文学テキストとのつながりに関心を寄せている。ここでは特に、東京の都市

空間に注目し、近代化の中で路地がどのような流れをたどってきたかを考察した。

元来路地は、公私の峻別がなされていない、人々が生きる場として存在する空間であった。しかし、路地の狭くて暗い側面は近代化を阻むものとして捉えられてきた。これに対し、古くから存在するもの、生活に根ざしたものに価値を見出そうとしたのが永井荷風である。彼は東京の隠れた裏通りや路地を散策し、『日和下駄』という随筆の中で東京の美的空間を残そうとした。この作品では美的考察および文献による歴史的観点からの考察もなされており、単なる個人の散策記ではなく、文化全体を捉えようとする姿勢があらわれている。さらに、この作品の特徴は、永井荷風自身が歩くことを基本とし、それによってどのような体験ができるかという点に照準を合わせているところにある。これは、利便性を追求する近代の生活に対し、視点を変えて都市を見るオルタナティブとしての構想を提示している。

質疑応答では、日本人の視点およびドイツの研究者の視点双方から永井荷風および路地に関する議論が交わされた。講師が一貫して主張したのは、路地が単なる細い道ではなく、人間サイズの生活空間であるということである。地域コミュニティが改めて注目されている現代において、永井荷風の路地論は今後ますます活躍していくことであろう。

(今千春・留学生別科非常勤講師)

●第70回(12月15日)「人権侵害としての世界的貧困」

トマス・ポツゲ(イエール大学教授)

現在、世界的貧困は深刻な状況に置かれている。多くの人々が慢性的な栄養不足の状態にあり、人類の死亡の少なくとも3分の1が貧困に起因している。講師は、このような世界的貧困は人権の侵害であり、政治的秩序としての正義は、このような人権の欠損を予測可能な形で生み出さないことが最小限の条件であるとしている。

ところが、世界の富裕国は貧困を阻止するのではなく、富める国ほど富

を増やし続けており、真逆の方向性に進んでいる。そして、こうした経済格差の広がりにはグローバリゼーションが大きく関わっているという。つまり、富裕層が自己利益を優先させる制度的取り決めが、国の枠組みを超えてトランスナショナルな枠組みで推進されているのである。そして、この不正義に対し、強力な諸国とその国民は責任を負う立場にあるのだ。

一方、世界的貧困はグローバリゼーションというよりもローカルな要因によるという論もある。これに対して講師は、グローバルな秩序がローカルな秩序と直接関係がないとは言い切れず、双方がどのような関係性にあるかを意識する態度が必要であると反論している。また、現在の世界流通のシステムが、貧困層が富を得ることができない制度となっている問題も指摘された。

このグローバルな制度的秩序を変えるのは容易ではないが、改革の努力がなされなければならない。特に、永続的な構造改革、平等主義の真の道徳化、グローバル・エリートへの益、経験に応じた調節可能性、エンパワーメント、現実的・模範的な創造が重視される必要がある。その一例として、HIF（健康影響基金）が紹介された。これは、貧困国にも新しい医薬品が提供され、かつ開発企業が利益を独占しないシステムである。

質疑応答では活発な意見交換がなされたが、最後に改めて世界の貧困がグローバリゼーションに関連していること、これを改善するには国家が重要な役割を果たすことが強調された。（今千春・留学生別科非常勤講師）

●第 71 回（12 月 22 日）〈シリーズ：多文化共生の未来とジレンマ〉

「外国語」教育と言語観：「道具としてのことば」の使用上の注意」

仲 潔（岐阜大学教育学部准教授）

言語には伝達機能、認識機能、関係機能の 3 機能があるといわれるが、多国籍・多文化間のコミュニケーションでは、もっぱら伝達機能を最大公約数的に用いる方法、すなわち「道具としてのことば」の使用を实践する必要がある、またそうせざるをえない。例えば、アメリカでも日本でも多地域の方言や少数民族・外国人住民の言語が併存しており、日常会話や混

成語の他、共通語としての標準語をメディアや教育の場で使う。さらに、近年は英米を規範としない世界的共通語としての国際英語を確立すべきだという議論もあるが、これは多文化状況で重視されるのが言語の「正しさ」(規範・標準)よりも「通じること」(公共性)だからである。

だが、日本の学校教育の現場では、日本語の母語話者と第二言語話者などが共有すべき日本語体系が未だ確立されておらず、小中学校の外国人児童生徒には学習上の理解や自己表現よりも、教材で使われる日本語の読み書きができるかどうか判断基準とされてしまいがちである。また、日常生活に支障がない程度に日本語力を身につけた外国人も、例えば離婚・子供の親権争いの裁判など、難解な専門用語が必要になる場面では「日本能力が不十分」として不利益を被ることが多い。

よって、不必要に難しい漢字熟語などを避け、平易な語彙・表現で日常生活や多文化交流を実践できるような新しい日本語体系の構築が必要となる。この「言語のユニバーサルデザイン」をもって、日本語母語話者とそれ以外の多様な市民が平等なコミュニケーションをはかり、各自の権利を保障されるような社会を実現しなければならない。

●第72回(1月12日)〈シリーズ:多文化共生の未来とジレンマ〉

「外国人集住地域における警察のとりくみと語学業務」

千葉県警察外国人集住地域総合対策担当者、国際捜査課課員

警察業務では近年、航空機などの交通輸送手段やインターネットの発達などによる「犯罪のグローバル化」に伴い、世界的規模で活動する犯罪組織の日本への浸透や構成員の多国籍化、犯罪行為の世界的展開といった脅威に対処するため、外国語を専門的に使う機会が急増している。具体的には①国際犯罪、②組織犯罪、③外国人集住地域の総合対策、④その他の通訳・翻訳業務に分けられる。

中でも、③は2006年から重点的に行われている分野で、景気の低迷が長期化する日本で、自動車産業に従事していた日系南米人などの外国人労働者の大量解雇・離職が増え、治安の悪化を危惧する警察が対策・支援に

乗り出したものである。製造業の中心地である中部地方や北関東はもとより、最近では埼玉や千葉の食品加工業や農業などにも職を求めて移動する外国人労働者が増え、過疎化した工業団地および周辺地域に集住するようになった。各県警はそうした地域を「特定集住地域」に指定し、実態把握と犯罪防止対策を図っている。千葉県では、ブラジル人・ペルー人家族が集中する八千代市の工業団地がその1つで(第63回講演会報告も参照のこと)、神田外語大学の教員・学生有志のサポーターグループも2009年より現地で支援活動を行っている。

特に従来の取り組みと異なるのは、多文化共生をめざした外国人住民への移動交番の紹介やスポーツ交流、地元企業・学校・自治体などの日本人関係者も参加しての「外国人集住地域総合対策協議会」での意見交換など、いわゆるソフト面での対策にも着手している点である。こうした努力によってコミュニケーションを図りつつ、生活に窮した外国人が暴力団や麻薬シンジケートなどによる犯罪に巻き込まれるのを防ぎ、「すべての人に住みやすい地域社会づくり」をめざして各方面との連携を進めている。

●第73回(1月17日)「働くことの意味」

勝西良典(上智大学文学部哲学科講師)

将来どのような職業に就くか、自分に向いている仕事はどのようなものかということは、大学生にとって重大な課題である。しかし、そもそも「働く」とはどういうことなのか、単に金銭を稼ぐ手段なのだろうか、夢を実現することなのだろうか。

講師の勝西氏は1967年に京都府に生まれ、現職に就いたのは2009年である。しかし、それまでの間仕事をしていなかったわけではなく、様々なアルバイトを通して社会と関わっていた。つまり、企業に就職することだけが働くことを意味しているのではないのである。

勝西氏によると、働くこととは、他人のために、また他人とともに働くなかで、自己自身に対してさえいまだ隠れている生き方の幅、可能性(capability)を相互に花開かせること、そしてそのことを通じて、社会自身の

あり方の幅、可能性を開かせることであるという。つまり、仕事というものにはチームワークから成り立っており、他人との信頼関係が構築されなければ働くことはできないのである。またこうした他人との関係を築く過程で、自分でも気づくことができない自分らしさや適性が見出され、自己実現が可能となる場合もある。そしてやがてはそれが社会への貢献へとつながるのだという。ただし、この人間関係は、人間のつくった現実の社会を超えた、理念としての世界に信頼を寄せることによって達成されるもので、ある程度の距離感も必要であることも付け加えられた。

質疑応答では、外国語大学の学生がしばしば直面する留学と就職活動の問題が取り上げられた。一般的に企業に新卒で就職しようとした場合、大学時代の1年間の留学はリスクになると感じられる。しかし、自己実現という観点から考えると、むしろ留学を通して様々な人とつきあうことによってコミュニケーション能力を養い、世界観を広げることが自身にとってより有益だという力強いメッセージが寄せられた。

(今千春・留学生別科非常勤講師)

●第74回(1月21日)「「プロフェッショナル」としての翻訳者入門」

井上 泉(マッコーリー大学大学院言語学部講師)

井上先生のご専門である「エキスパート論」を核にして、翻訳分野における「プロ」の翻訳者(家)とは何かを、実例や写真を使ってわかりやすくご紹介された。

前半では、プロとは何かについてエキスパート論における知見である「秀でたパフォーマンス」、「柔軟性」、「リスク予見・問題解決力」などの特徴、「処理速度」、「問題分析の深さ」、「解決策の整理」といった問題解決能力からの分類を挙げられた。

この知識的背景を元に、翻訳の形態、翻訳業務の行程、翻訳(分野)でのプロのとるべき方策について、具体的なシナリオを元に来場の方々によるディスカッションを交えて説明してくださった。その後、翻訳におけるリスク予見・問題解決に関しては、業務受注、翻訳受注後の問題、対人関係、

読者への配慮、情報収集などの側面についての注意事項をご説明された。リスク予見・問題解決という特質が日常・社会生活だけではなく、翻訳においても重要な位置づけを占めるかが大いに参考になった講演であった。

講演の後、会場から数多くの質問が出され活発な質疑応答がおこなわれた。「学部で翻訳を勉強する際、どのようなことをやっておくべきか、その逆にやってはいけないか」、「翻訳する際、何を信条としているか」、「Happy New Year を明けましておめでとう、と訳すと問題になるらしいが、その場合にどのように訳せばいいのか」など、極めて具体的な質問が投げかけられ、翻訳者の立場を踏まえながら、井上先生ご自身ならどのように考えるかについての指針を示された。

井上先生が教鞭をとっていらっしゃるマッコーリー大学大学院、翻訳通訳プログラムをご紹介いただいたのも、留学を考えている学生には有益な情報となった。本学英米後学科では通訳翻訳課程を立ち上げ三年目を迎えるが、学部卒業後さらに通訳翻訳を学びたい人向けの留学先、またそれ以外の学生の留学先としてもマッコーリー大学は最適となるだろう。

(小坂貴志・英米語学科准教授)

(4) その他のシンポジウムなど

●第2回国際シンポジウム

「ビジネス・エシックスを多角的に考える——グローバリゼーションとの関わりをめぐって」

(2010年7月2日・3日、於：神田外語大学ミレニアムハウス)

〈第1日目〉

基調講演「世界の進化する CSR 最新動向と日本(企業)の対応と課題
～ISO26000規格・UNグローバルコンパクトほか主要CSRイニシアティブの意義・関係性について～」

深田静夫 (Inter-Business Network 代表取締役)

司会・コメンテータ：加藤泰史 (南山大学)

コメンテータ: 萩野博司(朝日新聞)

パネル・ディスカッション「ビジネス環境変容下のキャリアデザイン～大学・国際資本市場・学生の観点から～」

司会・コメンテータ: 豊田 聡(神田外語大学)

パネリスト: 安達精司(前東京証券取引所自主規制法人コンプライアンス研修センター)

宮本敬子(名城大学)

学生パネリスト: 丹治健太郎(本学外国語学部国際ビジネスキャリア専攻2年)

小林ファーズ(本学外国語学部国際ビジネスキャリア専攻2年)

武内莉紗(本学外国語学部国際ビジネスキャリア専攻2年)

加藤由菜(本学外国語学部国際ビジネスキャリア専攻2年)

記念講演「仏教: 職場における精神性のひとつの形——西洋東洋の視点の融合」

スティーブン・ハイン(米国フロリダ国際大学)

通訳: ギブソン松井佳子(神田外語大学)

〈第2日目〉

パネル・ディスカッション「グローバリゼーションと雇用」

司会・コーディネータ・パネリスト: 中谷常二(近畿大学)

パネリスト: ジョン・ジョセフ・プテンカラム(上智大学)

パネル・ディスカッション「多国籍企業と異文化間コンフリクト」

司会・コーディネータ: ギブソン松井佳子

パネリスト: アンドレアス・リースラント(南山大学)

異文化コミュニケーション研究所 2010 年度活動報告

発表テーマ：異文化間の相互理解はいかに評価すべきか？

パネリスト：晨晃（神田外語大学）

発表テーマ：中国における多国籍企業の成功と苦悩―「カルフル」の事例に基づいて

コメンテータ：サウクエン・ファン（神田外語大学）

岩佐宣明（愛知県立大学）

第1回のときに議論された内容のうち特に重要と思われた諸論点を今回は取り上げることとし、ISO26000の問題に関しては経産省から推薦していただいた深田静夫氏に、異文化コミュニケーション関連の問題については、ハイン教授・リースラント准教授・晨晃講師に担当していただいた。また、今回から学生の関心にも対応すべく学生のキャリアデザインに関する学生の発表も企画した。シンポジウムは7月2日と7月3日の二日間にわたって行われた。以下に簡単にその内容を紹介して報告としたい。

第1日目の7月2日は本学の北原賢三キャリア教育センター長の挨拶から始まり、深田静夫氏が基調講演として「世界の進化するCSR最新動向と日本（企業）の対応と課題」をテーマにISO26000の諸問題に言及した。深田氏はISO26000に関して、昨年までISO/SR規格化ワーキング・グループ日本代表産業界エキスパート兼同団長を務めて来られたご経歴からも直ぐにわかるように、日本国内でこの問題に関する交渉の当事者であるので、ISO26000の交渉経緯やポイントをきわめて分かりやすく解説していただくことができた。また、特に異文化問題の観点からの分析も披露していただき、異文研としても貴重な内容の講演であった。この基調講演に対しては、朝日新聞の荻野博司氏と司会の南山大学の加藤泰史氏からそれぞれコメントとして、ISO26000を日本の各企業がどのように個別に具体化してゆくことができるのかについてどのように考えるのか、あるいはISO26000をそもそも規格化しなければならなかった最大の問題点は何であり、規格化により企業活動をどのような方向へ導こうとしているのかなどの問題提起がなされた。昼食の休み時間のあとで、本学の豊田聡氏の司会で学生参加型のパネル・ディスカッション「ビジネス環境変容下のキャ

リアデザイン」が行われた。豊田ゼミおよび北原ゼミの学生がパワーポイントを使い、職業意識をめぐるインタビューやファストファッション産業を分析した中間発表を報告した。またこのセッションでは前東京証券取引所自主規制法人コンプライアンス研修センター長の安達精司氏や名城大学の宮本敬子氏が体験を踏まえながらのコメントをしてくださり、学生たちには自らのキャリアデザインを考える上で大変参考になったと思われる。そして、第1日目の最後に記念講演として、アメリカのフロリダ国際大学のハイン氏が「仏教：職場における精神性のひとつの形」と題した講演を行った。現代のアメリカではビジネスエシックスの領域で和辻倫理学の枠組みを使った分析などがすでに行われており、ハイン氏の道元研究もそうした流れに倣すものであり、講演の内容はオックスフォード大学出版から公刊された『ホワイトカラー禅』を分かりやすく要約したものであった。第1日目終了後、学内のバルコニーで懇親会を開き、参加者の親睦を深めることができた。

第2日目の7月3日は午前と午後にパネル・ディスカッションを設定した。午前の部は、「グローバリゼーションと雇用」というテーマで、上智大学のプテンカラム氏が「グローバリゼーション：問題か、解決か」というテーマで、グローバリゼーションは太古の昔から起きており、それを思想のグローバル化・政治のグローバル化・経済のグローバル化という観点から分析した上で、グローバリゼーションの中で国家の機能として新たな福祉社会国家の可能性を探ろうとした。さらに司会を兼務した近畿大学の中谷常二氏が「グローバリゼーションと雇用の問題」というタイトルのもとで「スウェットショップ問題」を取り上げ、日本においてなぜこの問題が関心を引かないのかを分析し、コミュニティの崩壊や労働環境の劣悪さなどを原因として析出し上で、企業をコントロールするために国際的な集団訴訟制度の確立や市民の自覚の問題などを強調された。そのあと質問用紙をもとにフロアとのディスカッションに移ったが、きわめて活発であった。昼食のあと、午後のパネル・ディスカッションとして「多国籍企業と異文化間コンフリクト」というテーマで、南山大学のリースラント氏が「異文化間の相互理解はいかに評価すべきか？」と、そして本学の農氏

が「中国における多国籍企業の成功と苦悩」という報告を行った。リースラント氏はドイツの企業エージェントの実例に即しながら、そうしたエージェントが抱きがちなジャーナリスティックな異文化像に対してアカデミズムがどのように対応すべきかを論じた。農氏はカルフルを実例に取りながら、カルフルの経営理念がどのような異文化適応力を生み出すと同時に、問題も引き起こしているのかを分析した。両者に対して、コメンテータとして本学のファン氏と愛知県立大学の岩佐氏が異文化理解の原理的な問題からコメントされた。リースラント氏および農氏の両報告とも、ビジネスエシックスと異文化理解の問題の接点となる内容で興味深く、やはりフロアとの質疑応答も活発であった。

今回は第1日目が平日に行われたので、参加した企業人からもまた大学人からも実際には業務や授業の関係上簡単には参加しづらいとの指摘もあり、やはり日程の問題はもう一度考慮する必要があると言わざるをえない。また、学生参加型の企画も新たな試みとして導入したが、授業の問題があるので、これまた簡単には参加できないとの指摘があった。しかし、深田氏の講演などはまさにキャリア教育にも相応しい内容であり、多くの学生に聴いてほしかったと感じたので、次回からはこうした問題も解決してさらに充実した企画を考えていきたい。

●東南アジアの医療福祉事情研究会（全3回）

第1回「インドネシアの医療・福祉の諸相」

（2010年7月24日、於：東京外国語大学本郷サテライト）

〈報告内容〉

奥島美夏（本学異文化コミュニケーション研究所）

「インドネシアの保健・教育政策にみる看護師育成——高等教育と病院研修」

阿瀬川慧（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程）

「糖尿病対策の始動——インドネシア保健省と製薬会社の動向から」

西廣直子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程単位

取得退学)

「母系社会ミナンカバウにおける高齢者扶養——高齢化社会I村を中心とした事例研究」

第2回「フィリピンの看護・介護事情」

(2010年10月16日、於: TKP 東京ビジネスセンター)

〈報告内容〉

石川陽子(首都大学東京健康福祉学部)

「フィリピンの看護事情」

鈴木伸枝(千葉大学文学部)

「『フィリピン人』と日本の労働市場の動向——介護従事者を中心に」

中井久子(大阪人間科学大学人間科学部)

「フィリピン人介護福祉士候補と受け入れ施設の意識調査」

高畑 幸(広島国際学院大学現代社会学部)

「フィリピン人介護福祉士候補者の選抜過程と施設配置後の課題」

第3回「東南アジアの医療・福祉の諸相」

(2011年1月29日、於: TKP 東京駅日本橋ビジネスセンター)

〈報告内容〉

尾形直子(NPO 法人国際保健医療支援・研究センター(IHAR))

「看護師候補者の国家試験対策——国際保健医療支援・研究センター(IHAR)の活動」

合地幸子(東京外国語大学大学院博士課程)

「高齢者ケアのコミュニティとケアの共同性——インドネシア・ジョグジャカルタ特別州の事例」

池田光穂(大阪大学コミュニケーションデザインセンター)

「EPAを通してみるコミュニティ・移民労働・ディアスポラ——その文化人類学的考察」

〈各地の学習支援団体の紹介〉

奥田尚甲（広島大学大学院博士後期課程）

「広島看護師学習指導ネットワーク」

露木小百合（東京外語大学大学院博士前期課程）

「ガルーダ・サポーターズ合宿」

野村 愛（東京外語大学大学院博士後期課程）

「静岡 EPA 候補者受け入れ機関ネットワーク」

鈴木伸枝

「関西介護福祉士候補受け入れ機関の会」